

第3次八戸市男女共同参画基本計画 H25年度進捗状況に対する  
事前質問・意見等一覧表

## ○全体

## ●質問等

No.	内容	担当課
1	<p>施策情報にある「注目指標」の多くの表でH23、H24の数値が無い。(昨年の「平成24年度進捗状況シート」には記載があった)また、平成25年の数値も記入されていない。(事業No.12、18、45、53などにある数値が該当すると思われ、記入が可能)なんらかの意図があつてのことかと察するが、簡単に説明してほしい。</p> <p>※「教職員の啓発講座への参加率」「審議会等の男女構成比率」「放課後児童クラブ数および病後児童保育施設」および「早期妊娠届け出数の割合」</p>	市民連携推進課
2	<p>【P12、P13】 No.23 市民活動サポートセンター事業 No.24 青少年の地域活動の推進事業 No.25 町内会活動研修会</p> <p>各事業が男女共同参画基本計画に位置付けられていることを、実際、事業に携わる職員・関係者はどの程度認識しているか。実効性を持って計画を推進するために、現場にいる人たちに男女共同参画の理念を共有してもらうことが大切だと思います。(No.56～No.58 介護関係の事業も同様)</p>	市民連携推進課
3	八戸市は漁業も盛んであるが、この分野での男女共同参画推進のための施策はとられているのか。	市民連携推進課
4	この審議会の委員には市議会議員はいないが、議会との連携についてはどのように考えているか。また、他の附属機関(審議会等)には2名程度議員が参加している機関もあると思うが、この判断と考え方について説明してほしい。	市民連携推進課

## ○施策の基本方向Ⅰ 男女共同参画に向けた意識づくり

## ●質問

No.	内容	担当課
5	<p>【P1】 (1)男女共同参画の視点に立った意識の改革／注目指標</p> <p>「男女共同参画社会」という用語の認知度が、H14の68.3%からH22には52.2%と低くなっている。H28の100%の根拠を説明してください。</p>	市民連携推進課
6	<p>【P2】 No.3 情報誌の発行</p> <p>情報誌「WITH YOU」を公共機関、銀行、スーパー等600ヶ所へ配布とあるが、市民が持ち帰る部数について調査(把握)しているのか。「余っている・不足している」を含めてお知らせください。</p>	市民連携推進課
7	<p>【P5】 No.11 計画訪問等による学校への周知</p> <p>周知の対象は小・中学校だと思うが、高校は含まれているのか。高校が含まれていない場合は予定等も含めてお知らせください。</p>	教育指導課
8	<p>【P6】 No.12 教職員に対する啓発講座</p> <p>参加率の低下が著しい。何か具体的な原因を示してほしい(例えば「開催時期が悪い」など)。この事業をどのように改善すべきと考えているか。また、事業費でH24年度は95,000円であったが、H25年度は245,000円と2.6倍増となっている。その理由は何か。</p>	市民連携推進課

9	【P6】 No.12 教職員に対する啓発講座 H24年度とH25年度はどちらも講座が1回であるのに対し、事業費は約2.5倍である。その理由は講師謝礼か。あるいは、何か別の実施内容もあるのか。	市民連携推進課
10	【P6】 No.13 教育関係者への啓発パンフレットの作成 小学生に啓発リーフレットを配布している自治体もあるが、そのような計画はあるのか。	市民連携推進課
11	【P6】 No.13 教育関係者への啓発パンフレットの作成 H24年度もH25年度も意識啓発パンフレットを作成しているが、内容は別のものか。一般の人も見ることができるのか。また、事業費が約3倍になっている理由は何か。	市民連携推進課
12	【P6】 No.13 教育関係者への啓発パンフレットの作成 配布先が市内の小・中学校の全職員とありますが、高校まで広めることはできないのか。	市民連携推進課

●意見

No.	内容	担当課
13	高齢化が進み、独居高齢者も多い。男性高齢者の独居の場合、料理や洗濯などの生活の面で自立できていないケースもある。また、ほっとサロンなど地域での高齢者の集まりに参加しているのはほとんどが女性であり、男性高齢者がコミュニケーション不足になっていることも考えられる。男性高齢者(予備軍も含めて)が地域と関わり、また料理や洗濯などが難なくできるように育成する講座開催や広報、地域づくりなども、男女共同参画の施策として考えていく必要があるのではないかと。	市民連携推進課 (高齢福祉課 健康増進課 福祉政策課 社会教育課)

## ○施策の基本方向Ⅱ 男女がともに活躍できる環境づくり

### ●質 問

No.	内 容	担当課
14	<p>【P9】 (1) 様々な場での男女共同参画の促進／注目指標 「審議会等の男女構成比率」と「市内事業所における管理職の男女の構成比率」のH18とH22を比較すると、女性の比率がどちらも低下しているが、その要因が分かればお知らせいただきたい。 また、H28の注目指標の根拠をお知らせください。</p>	市民連携推進課
15	<p>【P10】 No.18 附属機関等の委員の男女構成比率に偏りが無い登用 女性の委員が一人もいない審議会等の割合はどれくらいか、また、昨年度と変化があるかお知らせいただきたい。</p>	行政改革推進課
16	<p>【P11】 No.20 性別に捉われない職員の登用 課長級以上の職員に占める女性職員の割合が毎年増加していることは喜ばしいが、目標値はあるのか。注目指標の「市内事業所における管理職の男女の構成比率」と同様にH28年に20%が目標値か。国の目標、2020年までに30%程度も視野に入れているか。庁内で女性の管理職を増やすための施策を、通知以外で何か行っているか。 率先して女性の管理職を増やすための努力をして、一般事業所の模範となる職場になっていただきたい。</p>	人事課
17	<p>【P11】 No.21 女性チャレンジ講座 魅力的な内容であるが、その後のフォローはあるのか。例えば、次年度にはステップアップ講座を開催する、受講者同士の情報交換会を開くなど。</p>	市民連携推進課
18	<p>【P16】 No.31 家族経営協定の締結促進 H24年度実施された家族経営協定の研修会開催が、H25年度なしと見直されたようだが、それはどのような背景からか。むしろ、協定締結対象者の掘り起しや取り組み事業の促進という面から、欠かせない研修会と考えるが。</p>	農政課 農業委員会
19	<p>【P16】 No.31 家族経営協定の締結促進 No.32 認定農業者共同申請の促進 農業経営協定の締結数や認定農業者共同申請数が少ないが、目標値はあるのか。これらの施策の有効性が十分に伝わっているのか疑問である。各担当課だけではなく、男女共同参画推進の要である市民連携推進課も関わって推進していくと良いのではないか。</p>	農政課 農業委員会 農業経営振興センター (市民連携推進課)
20	<p>【P16】 No.31 家族経営協定の締結促進 No.32 認定農業者共同申請の促進 家族経営協定の研修会では参加者18名、座談会の参加者は140名とありますが、締結数が1組だった要因をお知らせください。また、認定農業者共同申請が無しとありますが、その要因もお知らせください。</p>	農政課 農業委員会 農業経営振興センター
21	<p>【P21】 No.42 母子家庭自立支援教育訓練給付金 申請件数が少ないのはなぜか。</p>	こども家庭課
22	<p>【P24】 No.48 ひとり親家庭等医療費助成事業 受給者数がH25年7月末現在でH24年度の実績数にはほぼ近くなっている。「受給者数」ではなく、「支給資格者数」ではないのか。</p>	こども家庭課

23	【P25】 No.51 介護人派遣事業 H24年度18件のべ53日、H25年7月末現在5件のべ7日という件数や日数を行政としてどのように評価しているのか。(十分に活用されているかどうかなど..)	こども家庭課
24	【P26】 No.55 ファミリー・サポート・センター事業 「PR活動の充実」とあるが、具体的なPR方法を教えていただきたい。	こども家庭課

●意見等

No.	内容	担当課
25	【P16】 No.31 家族経営協定の締結促進 八戸市の家族経営協定の締結数は累計で27組(昨年10月の第2回審議会で説明あり)と少ない。十和田市の家族経営協定の累計締結数は107組(平成25年度第1回十和田市農業委員会議事録6ページ)、三沢市は34組(参照:市ホームページ「出来事通信」2013年3月15日)と比較しても少ない。これらの市と比較しながら、これまでの取り組みで何が足りないか検討してもらいたい。	農政課 農業委員会

## ○施策の基本方向Ⅲ 安全・安心な社会づくり

### ●質問

No.	内容	担当課
26	【P29】 (1) 安全な暮らしの環境整備／注目指標 「DVを受けた経験がある割合」で、H14とH22を比較すると、微増ではあるが増加している。P31のNo.64、H25年度の女性相談ではDVは45件(H25年7月末現在)であることから、H28の0%の根拠をお知らせください。	市民連携推進課
27	【P30】 No.61 八戸市虐待等防止対策会議の設置 会議の開催回数ですが、H24年度は3回、H25年度は2回で1回減少しているが、事業費は約3倍になっている。その理由をお知らせください。	福祉政策課
28	【P31】 No.63 DV防止基本計画の策定・実施 H25年度は評価・見直しの年度となっているが、H24年9月に策定した防止のための施策の骨子だけでも示していただきたい。	こども家庭課
29	【P31】 No.62 女性に対する暴力根絶のためのシンボルマークの周知 平成24年度の実施状況で「DV防止啓発、人身取引対策に設置・周知済」という文章の意味が分からない。	市民連携推進課
30	【P31】 No.63 DV防止基本計画の策定・実施 DV防止基本計画の中にはデートDV防止についても記載されているのか。また、予算がH24年度の約3倍になっている理由をお知らせください。	こども家庭課
31	【P31】 No.64 家庭(児童)女性等相談室 家庭相談について、今年度7月末現在虐待(0件)であるが、問題はないのか。	こども家庭課
32	【P31】 No.64 家庭(児童)女性等相談室 平成25年度の表中、家庭相談の件数で、虐待0件は正しいのか。平成24年度の数值より類推すると本年度は7月末現在で虐待は10件前後の相談があってもおかしくない(H24年度は7月末で13件あった。H24年度進捗状況シートより)	こども家庭課
33	【P34】 No.68 自主防災団体の組織化の促進 八戸市の自主防災組織の組織率(活動カバー率)は何%か。組織率は、青森県33.4%に対して、宮城85.3%、福島80.5%、岩手76.6%、山形75.2%、秋田69.9%となっており、圧倒的に青森県は低い(全国77.4%、2012年4月現在)八戸市の組織率を高めていく今後の方策があれば、教えていただきたい。	防災危機管理課
34	【P34】 No.68 自主防災団体の組織化の促進 事業費について、H24年度が17,080千円、H25年度が39,340千円と2倍以上にもなっていますが、内訳、用途を教えてください。	防災危機管理課
35	【P37】 No.75 両親学級 共働きの増加に伴い、孫の面倒をみる祖父母の力が期待されている。女性の就労・キャリアアップを図るためにも、祖父母の育孫講座の予定はないか。	健康増進課
36	【P39】 No.78 健康教室・健康相談 健康相談のうち、母子・成人がH24年度に比べて極端に少ない。これは時期的なものか。	健康増進課
37	【P40】 No.82 女性専門外来 利用者減少のため当面休止とあるが、市民に周知されていないのではないか。どのような周知方法をとっているのか。	医事課
38	【P40】 No.82 女性専門外来 女性専門外来は要望があって市民病院に設置されたと記憶しているが、なぜ利用者がいないか検討すべきではないか。	医事課

●意見

No.	内容	担当課
39	<p>【P35】 No.71 地域防災会議への女性委員の登用</p> <p>昨年に続き女性委員が一人で、事業内容目的からも増加が望まれる。</p>	防災危機管理課
40	<p>【P37】 No.75 両親学級</p> <p>平成24年度の実践から見直しがなされ、平成25年度の実施状況を設定している。事業によっては即実践できるものもある。この取り組み姿勢がより求められる支援となっていくのではないかと。</p>	健康増進課
41	<p>【P40】 No.81 いのちを育む教育アドバイザー事業</p> <p>事業内容に「学校訪問を通じて、性教育の充実について周知する」と記載されているが、実施状況／予定には具体的に記載がないように見える。どのような方法で実施したかを記載してほしい。</p>	教育指導課